備前市事務事業評価シート

（平成21年度事業）

事業の概要

事業開始年度			昭和５７年～	根拠法令・例規等	交通安全対策基本法
総合計画	大項目	基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり	問合先 担当課（室）	市民課
	中項目	基本施策	04 安全で安心に暮らせるまちづくり	職・氏名	生活安全係長　初治　慎一
	小項目	施策	01 交通安全意識の高揚	電話	0869-64-1876
事務事業名			02 交通安全団体支援事業	このシート作成に要した時間	3.0 時間

事業の目的

対象（誰・何に対して）	交通安全活動関係団体
目的（何のために）	交通安全の運動等に関する団体などへの支援を行うことにより、家庭・学校・職場・地域などで、幅広い交通安全意識の高揚を図る。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	交通安全意識の高い市民の増加により、交通事故の減少に努める。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
市交通安全対策協議会事業	市内の各種団体、企業等に対し、備前市の安全運動方針を決定し、交通安全用品設置費及び啓発に要する経費を補助している。	◎
県交通安全母の会事業	岡山県交通安全母の会連合会事業に対し、負担金を支払っている。	△
市交通安全母の会事業	市の交通安全母の会に対し、各種街頭啓発の協力、登・下校の見守り活動に要する経費に対して負担金を支払っている。	○

決算額

事業費等	単位	平成19年度実績		平成20年度実績		平成21年度実績	
事業費 直接事業費	千円		249		169		159
事業費 必要人員 人件費	千円	0.12人	1,135	0.08人	802	0.19人	1,957
事業費 事業費計	千円		1,384		971		2,116
財源 国県支出金	千円						
財源 受益者負担	千円						
財源 繰入金	千円						
財源 市債	千円						
財源 その他（　）	千円						
財源 一般財源	千円		1,384		971		2,116
受益者負担比率	%		－		－		－

結果指標

結果指標名	単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
街頭啓発活動参加人数	説明	交通安全関係団体を通じて、幅広い交通安全意識の高揚を図る。		
結果指標量	人	1,300	1,988	1,456
対前年比	%	－	152.9%	73.2%
活動コスト	円	1,135,000	802,000	1,957,000
単位当たりコスト	円	873	403	1,344

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

事業の成果

成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
交通安全運動参加者	目標値（A）	3.00	3.00	4.00	5.00
	実績値（B）	3.19	4.98	3.73	到達目標値
	達成率（B/A）	106.33%	166.00%	93.25%	23年度

成果指標設定の考え方・式や説明

（啓発活動参加人数／4.1現在の市内人口（39,002人））×１００

事務事業の評価

妥当性の評価

- 市の関与の妥当性
  - ☑ 市が実施するよう法令で義務づけられている
  - ☐ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
  - ☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
  - ☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
  - ☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
  - ☑ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
  - ☐ 事業開始当初の目的から変化してきている
  - ☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
  - ☑ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- 市民ニーズ
  - ☑ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価 <A～E>: **A**

効率性の評価

- コスト手段
  - ☐ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
  - ☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
  - ☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
  - ☑ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
  - ☐ 受益者負担率は適正である
  - ☐ 受益者負担率を見直す余地がある
  - ☐ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
  - ☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
  - ☑ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価 <A～E>: **A**

有効性の評価

- 目的達成度
  - ☑ 成果指標の設定は適切である
  - ☐ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
  - ☐ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
  - ☐ 成果指標達成率は80%未満となっている
  - ☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- 市民参画度
  - ☑ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
  - ☐ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
  - ☑ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価 <A～E>: **B**

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい

進行年度（H22年度）の改革改善内容

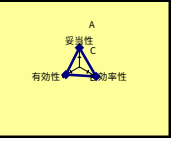
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：毎年、補助金・助成金等の額を削減しいる。交通安全対策協議会は、市全体の交通安全を検討する会なので、補助金の減額をすると地区要望の強い交通関係用品、啓発等に支障をきたしている。

総合評価

市からの補助金等の削減も限界に来ているが、活動が縮小しないよう継続して支援していく必要がある。

評価区分 <A～E>: **A**



平成23年度の方向性 及び 取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

取組目標：引き続き、活動が縮小しないよう関係団体への活動を支援していく。
市交通安全対策協議会補助金は、各地区から交通安全啓発等用品の要望が強く、増額を検討する必要がある。